

半 期 報 告 書

(第62期中)

自 平成20年 1 月 1 日
至 平成20年 6 月 30 日

株式会社共和電業

(E01921)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月29日
【中間会計期間】	第62期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社共和電業
【英訳名】	KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 瑞夫
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
【電話番号】	042（488）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 星 淑夫
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
【電話番号】	042（488）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 星 淑夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
(1)連結経営指標等					
売上高（千円）	7,565,616	7,397,837	7,859,585	14,413,037	14,563,396
経常利益（千円）	834,756	661,037	846,420	1,183,905	1,238,460
中間（当期）純利益（千円）	558,576	391,446	506,465	728,059	637,048
純資産額（千円）	8,206,593	8,557,924	8,744,738	8,361,347	8,430,698
総資産額（千円）	18,046,559	19,810,421	20,438,393	17,974,531	19,526,124
1株当たり純資産額（円）	318.93	332.61	339.90	324.95	327.69
1株当たり中間（当期）純利益（円）	21.71	15.21	19.69	28.29	24.76
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	45.5	43.2	42.8	46.5	43.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,865,855	949,471	1,557,301	1,052,260	265,285
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△147,139	△73,388	△757,024	△325,575	△1,298,910
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△385,228	622,637	815,715	△377,280	396,687
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	3,314,242	3,828,881	3,307,336	2,330,160	1,692,997
従業員数（人）	751	769	782	747	754

（注）1．売上高には、消費税及び地方消費税（以下消費税等）は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,527,696	7,376,786	7,826,285	14,333,757	14,501,048
経常利益 (千円)	638,844	479,506	640,738	845,270	933,892
中間 (当期) 純利益 (千円)	406,773	312,231	392,354	493,473	459,964
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	1,309,440 (25,758,800)	1,309,440 (25,758,800)	1,309,440 (25,758,800)	1,309,440 (25,758,800)	1,309,440 (25,758,800)
純資産額 (千円)	7,355,975	7,545,305	7,515,406	7,427,962	7,321,764
総資産額 (千円)	17,037,809	18,698,206	18,668,354	16,957,312	18,365,006
1株当たり純資産額 (円)	285.87	293.25	292.11	288.67	284.58
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	15.81	12.13	15.25	19.18	17.88
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	8	8
自己資本比率 (%)	43.2	40.4	40.3	43.8	39.9
従業員数 (人)	467	477	473	463	464

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税 (以下消費税等) は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
計測機器	484
コンサルティング	54
保守・修理	23
全社（共通）	221
合計	782

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社（共通）には管理部門及び営業部門を含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	473
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労働組合との間に特記すべき事項等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰、サブプライムローン問題を背景とする米国の景気後退など、国内外における景気が懸念されるとともに、設備投資の勢いが横ばいとなり、企業収益は先行き不透明感が漂っております。

このような事業環境の中、今期は第2次中期経営計画「KIC60」の2年目として、営業・生産・開発のイノベーション活動について、「全社最適化」の観点から事業構造の変革に向けた「スピードアップ」を加速し、グローバルな競争優位の確立に向けて取組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間における受注高は7,663百万円と前年同期に比べ3.5%の増加となりました。一方、売上高は7,859百万円と前年同期に比べ6.2%の増収となりました。

収益につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増収と原価低減効果により、営業利益は1,023百万円と前年同期に比べ39.0%の増益となりました。経常利益は営業外費用が増加しましたが、846百万円と前年同期に比べ28.0%の増益となり、中間純利益は506百万円と前年同期に比べ29.4%の増益となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器部門

計測機器部門につきましては、引き続き測定器や変換器といった汎用製品が、民需を中心に堅調に推移した結果、売上高は6,682百万円と前年同期に比べ7.0%の増収となりました。

②コンサルティング部門

コンサルティング部門につきましては、引き続き公共投資の減少と価格競争激化の影響等により、売上高は707百万円と前年同期に比べ6.4%の減収となりました。

③保守・修理部門

保守・修理部門につきましては、自動車関連メンテナンス物件の受注増加等により、売上高は469百万円と前年同期に比べ18.2%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、3,307百万円と前年同期に比べ521百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益845百万円に減価償却費212百万円、売上債権の減少952百万円等の資金流入となりましたが、たな卸資産の増加110百万円、仕入債務の減少38百万円、法人税等の支払257百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では1,557百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間に比べ607百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少による収入283百万円、有形固定資産835百万円の取得、有価証券200百万円の取得などにより、全体では757百万円の資金流出となりました。その結果、前中間連結会計期間に比べ683百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、山形工場増設及び本社・工場建替え資金としての長期借入金の増加1,100百万円に対し、社債の償還125百万円、配当金205百万円などの支出がありました。その結果、全体では815百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間に比べ193百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
計測機器	8,744,233	109.4

- (注) 1. 金額は標準販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
計測機器	6,418,518	101.3	2,078,991	94.3
コンサルティング	782,591	116.1	620,628	127.0
保守・修理	462,468	116.7	16,571	103.0
合計	7,663,577	103.5	2,716,190	100.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
計測機器	6,682,534	107.0
コンサルティング	707,801	93.6
保守・修理	469,250	118.2
合計	7,859,585	106.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「Only Oneの技術力を確立し、世界をリードする応力計測の総合メーカーを目指す」という企業ビジョンの実現に向けて、応力計測に軸足を置き、要素技術・製品技術および計測技術についての研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は提出会社を集約されております。当中間連結会計期間における研究開発費は396百万円（対売上比5.0%）であり、研究開発成果の主なものは次のとおりであります。

一般変換器関係では、これまで、実験研究分野だけでなく生産ラインの管理用にご使用いただいている小型ロードセルLMAシリーズを全面的にリニューアルして、小型軽量化、高精度化し、定格容量を6種類そろえ、用途に合わせた幅広い計測を目的としたLMBシリーズを開発いたしました。

一般計測機器では、高速かつ多チャンネルのひずみ計測製品として、静的現象から準動的現象まで幅広い現象の測定に対応するUCAM-500Aをリニューアルして、パソコンとのインターフェースをより使い易いLANインターフェースとしたUCAM-500Bを開発いたしました。また、センサ情報を内蔵したTEDS対応変換器と接続したとき、圧力、荷重などの物理量測定に変換する感度などを自動設定可能なハンディタイプのデジタル表示器WDS-180Aを開発いたしました。

自動車関連計測機器では、ホイール6分力計測システムや自動車衝突試験計測機器をはじめとし、自動車の性能試験、安全性確認、乗り心地、居住性の調査などに関連するセンサ・システムの開発を顧客密着型で行っております。

道路・交通システム関連計測機器では、高速道路のETC化に伴い、本格的な動的軸重計測(WIM ; weigh-in-motion)に対応すべく軸重計測の高速化対応を行っており、個別の顧客要望に応えると共に、システムの精度向上に取り組んでおります。鉄道車両分野では、車両機器の予防保全や列車火災、軸箱過熱の早期検出を目的に、鉄道線路側に設置して列車の床下熱パターンを常時監視する熱検知装置を鉄道メーカーと共同で開発いたしております。

当社グループは、顧客に密着した効率的な開発体制と、次世代の製品に適応すべき先行技術の開発体制を構築し、組織強化を行っております。引き続き、選択と集中をキーワードにして、計測と制御に関する独自の情報・技術・ノウハウを活かした「安全と安心」を提供できる付加価値の高い商品開発を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等に重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,758,800	25,758,800	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	25,758,800	25,758,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	—	25,758,800	—	1,309,440	—	1,344,609

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
共和電業従業員持株会	東京都調布市調布ケ丘3-5-1	1,384	5.37
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,279	4.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,279	4.96
渡邊 稔子	東京都目黒区	1,197	4.64
共和協栄会	東京都調布市調布ケ丘3-5-1	1,165	4.52
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町3-2-24	814	3.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	763	2.96
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	592	2.29
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	554	2.15
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	527	2.04
計	—	9,556	37.09

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、554千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,605,000	25,605	—
単元未満株式	普通株式 122,800	—	—
発行済株式総数	25,758,800	—	—
総株主の議決権	—	25,605	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数3個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 共和電業	東京都調布市調布ヶ 丘3-5-1	31,000	—	31,000	0.12
計	—	31,000	—	31,000	0.12

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	365	368	328	361	360	361
最低(円)	284	310	292	310	318	326

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,502,429		3,977,884		2,646,545	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	5,116,428		4,973,704		5,925,860	
3. 有価証券		—		200,000		—	
4. たな卸資産		3,353,883		3,918,879		3,975,176	
5. その他		158,406		236,035		214,292	
6. 貸倒引当金		△1,023		△4,472		△1,184	
流動資産合計		13,130,124	66.3	13,302,031	65.1	12,760,690	65.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,242,427		2,192,962		2,279,412	
(2) 機械装置及び運 搬具		491,674		592,944		621,575	
(3) 工具器具備品		233,019		176,634		202,314	
(4) 土地	※2	750,369		942,337		750,369	
(5) 建設仮勘定	※2	762,782	3,480,274	398,601	4,303,480	29,152	3,882,824
2. 無形固定資産		86,145		92,218		99,098	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,938,058		1,419,115		1,384,107	
(2) 繰延税金資産		780,377		945,437		1,018,175	
(3) その他		399,807		408,713		413,302	
(4) 貸倒引当金		△4,365	3,113,877	△32,603	2,740,662	△32,075	2,783,510
固定資産合計		6,680,297	33.7	7,136,362	34.9	6,765,434	34.6
資産合計		19,810,421	100.0	20,438,393	100.0	19,526,124	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,713,125		1,959,291		1,998,074	
2. 短期借入金		1,144,829		1,118,836		1,047,012	
3. 一年内償還社債		250,000		250,000		250,000	
4. 未払法人税等		284,684		347,448		262,314	
5. 賞与引当金		201,737		208,234		148,728	
6. 役員賞与引当金		—		15,000		36,550	
7. 固定資産購入支払手形		842,562		448,577		577,772	
8. その他	※2	1,284,206		1,687,198		1,870,691	
流動負債合計		5,721,146	28.9	6,034,588	29.5	6,191,143	31.7
II 固定負債							
1. 社債		500,000		250,000		375,000	
2. 長期借入金	※2	1,767,732		2,278,524		1,265,830	
3. 退職給付引当金		3,090,550		2,975,725		3,065,956	
4. 役員退職引当金		173,068		154,516		197,495	
5. その他		—		301		—	
固定負債合計		5,531,350	27.9	5,659,067	27.7	4,904,282	25.1
負債合計		11,252,496	56.8	11,693,655	57.2	11,095,425	56.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,309,440	6.6	1,309,440	6.4	1,309,440	6.7
2. 資本剰余金		1,344,609	6.8	1,344,609	6.6	1,344,609	6.9
3. 利益剰余金		5,271,985	26.6	5,818,229	28.5	5,517,588	28.3
4. 自己株式		△8,618	△0.0	△9,397	△0.1	△9,283	△0.1
株主資本合計		7,917,416	40.0	8,462,880	41.4	8,162,353	41.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		640,508	3.2	281,857	1.4	268,344	1.4
評価・換算差額等合計		640,508	3.2	281,857	1.4	268,344	1.4
純資産合計		8,557,924	43.2	8,744,738	42.8	8,430,698	43.2
負債純資産合計		19,810,421	100.0	20,438,393	100.0	19,526,124	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		7,397,837	100.0		7,859,585	100.0		14,563,396	100.0	
II 売上原価			4,666,209	63.1		4,753,079	60.5		9,105,618	62.5	
売上総利益			2,731,627	36.9		3,106,505	39.5		5,457,778	37.5	
III 販売費及び一般管理 費			1,995,177	26.9		2,082,717	26.5		4,099,986	28.2	
営業利益			736,449	10.0		1,023,788	13.0		1,357,791	9.3	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			3,368			4,735			8,536		
2. 受取配当金			21,850			24,654			28,242		
3. 団体定期保険配当 金			10,497			6,596			10,533		
4. 持分法による投資 利益			—			14,903			—		
5. 雑益		8,806	44,522	0.6	8,444	59,334	0.8	21,845	69,158	0.5	
V 営業外費用											
1. 支払利息		21,785			36,245			52,596			
2. たな卸資産廃棄損		23,071			166,872			43,286			
3. コミットメントラ イン手数料		6,541			6,581			13,217			
4. シンジケートロー ン手数料		58,675			—			58,675			
5. 持分法による投資 損失		2,041			—			5,437			
6. 雑損		7,818	119,934	1.7	27,003	236,702	3.0	15,276	188,490	1.3	
経常利益			661,037	8.9		846,420	10.8		1,238,460	8.5	
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却 益		—			—			16,402			
2. 貸倒引当金戻入益		707	707	0.0	—	—	—	—	16,402	0.1	
VII 特別損失											
1. 本社・工場建替関 連費用	※2	—			1,400			161,952			
2. 固定資産除却損		2,297			—			2,297			
3. 事業所移転費用		10,277			—			10,277			
4. その他		270	12,844	0.1	—	1,400	0.0	2,670	177,197	1.2	
税金等調整前中間 (当期)純利益			648,900	8.8		845,020	10.8		1,077,664	7.4	
法人税、住民税及 び事業税		275,855			341,031			482,807			
法人税等調整額		△18,401	257,454	3.5	△2,476	338,554	4.4	△42,191	440,615	3.0	
中間(当期)純利益			391,446	5.3		506,465	6.4		637,048	4.4	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	5,086,390	△8,035	7,732,403
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△205,851		△205,851
中間純利益			391,446		391,446
自己株式の取得				△582	△582
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	185,595	△582	185,012
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	5,271,985	△8,618	7,917,416

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	628,943	628,943	8,361,347
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△205,851
中間純利益			391,446
自己株式の取得			△582
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	11,564	11,564	11,564
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	11,564	11,564	196,577
平成19年6月30日 残高 (千円)	640,508	640,508	8,557,924

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	5,517,588	△9,283	8,162,353
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△205,824		△205,824
中間純利益			506,465		506,465
自己株式の取得				△114	△114
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	300,641	△114	300,526
平成20年6月30日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	5,818,229	△9,397	8,462,880

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	268,344	268,344	8,430,698
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△205,824
中間純利益			506,465
自己株式の取得			△114
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	13,513	13,513	13,513
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	13,513	13,513	314,040
平成20年6月30日 残高 (千円)	281,857	281,857	8,744,738

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	5,086,390	△8,035	7,732,403
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△205,851		△205,851
当期純利益			637,048		637,048
自己株式の取得				△1,247	△1,247
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	－	－	431,197	△1,247	429,949
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	5,517,588	△9,283	8,162,353

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	628,943	628,943	8,361,347
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△205,851
当期純利益			637,048
自己株式の取得			△1,247
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△360,598	△360,598	△360,598
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△360,598	△360,598	69,351
平成19年12月31日 残高 (千円)	268,344	268,344	8,430,698

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		648,900	845,020	1,077,664
減価償却費		146,184	212,888	326,511
持分法による投資損益		2,041	△14,903	5,437
貸倒引当金の増減額		△707	3,815	27,162
退職給付引当金の減少額		△32,126	△90,231	△56,720
賞与引当金の増加額		53,852	59,506	843
役員賞与引当金の増減額		△26,000	△21,550	10,550
役員退職引当金の増減額		15,963	△42,978	40,390
受取利息及び受取配当金		△25,218	△29,390	△36,779
支払利息		21,785	36,245	52,596
本社・工場建替関連費用		—	1,400	161,952
売上債権の増減額		378,845	952,156	△430,586
たな卸資産の増減額		58,240	△110,574	△583,268
仕入債務の増減額		△169,050	△38,783	121,549
その他		136,503	132,506	81,037
小計		1,209,214	1,895,128	798,342
利息及び配当金の受取額		26,370	31,648	38,700
利息の支払額		△22,650	△36,343	△54,026
本社・工場建替関連費用の支 払額		—	△75,891	△24,976
法人税等の支払額		△263,462	△257,240	△492,755
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		949,471	1,557,301	265,285

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の純増減額		△53,000	283,000	△333,000
有価証券の取得による支出		—	△200,000	—
有形固定資産の取得による支 出		△14,318	△835,099	△874,531
有形固定資産の売却による収 入		328	—	3,362
無形固定資産の取得による支 出		△6,427	△7,966	△31,982
投資有価証券の取得による支 出		—	—	△284,716
投資有価証券の売却による収 入		30	—	221,908
その他		—	3,042	50
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△73,388	△757,024	△1,298,910
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額		△64,533	71,824	△162,350
長期借入金による収入		1,019,000	1,100,000	1,039,000
長期借入金返済による支出		△1,268	△25,902	△23,170
社債の償還による支出		△125,000	△125,000	△250,000
配当金の支払額		△204,978	△205,091	△205,545
その他		△582	△114	△1,247
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		622,637	815,715	396,687
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		—	△1,653	△224
V 現金及び現金同等物の増減額		1,498,721	1,614,339	△637,162
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,330,160	1,692,997	2,330,160
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		3,828,881	3,307,336	1,692,997

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社</p> <p>6社 株式会社山形共和電業 株式会社共和計測 株式会社ニューテック 株式会社甲府共和電業 株式会社共和サービスセンター 株式会社共和ハイテック</p> <p>前中間連結会計期間において連結子会社であった三幸電気株式会社は、平成19年1月1日付で当社に吸収合併されて消滅いたしましたので、連結子会社から除外いたしました。</p>	<p>連結子会社</p> <p>6社 株式会社山形共和電業 株式会社共和計測 株式会社ニューテック 株式会社甲府共和電業 株式会社共和サービスセンター 株式会社共和ハイテック</p>	<p>連結子会社</p> <p>6社 株式会社山形共和電業 株式会社共和計測 株式会社ニューテック 株式会社甲府共和電業 株式会社共和サービスセンター 株式会社共和ハイテック</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった三幸電気株式会社は、平成19年1月1日付で当社に吸収合併されて消滅いたしましたので、連結子会社から除外いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社</p> <p>1社 道路計装株式会社</p> <p>なお、関連会社である共立計販株式会社他3社は、小規模会社であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用していません。</p> <p>また、道路計装株式会社は、中間連結決算日現在で仮決算を実施し、その仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社</p> <p>1社 道路計装株式会社</p> <p>なお、関連会社である共立計販株式会社他4社は、小規模会社であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用していません。</p> <p>また、道路計装株式会社は、中間連結決算日現在で仮決算を実施し、その仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社</p> <p>1社 道路計装株式会社</p> <p>なお、関連会社である共立計販株式会社他4社は、小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用していません。</p> <p>また、道路計装株式会社は、決算日が3月31日であるため連結財務諸表の作成に当って連結決算日現在で仮決算を実施し、その仮決算に基づく数値を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社6社の中間決算日は、連結財務諸表提出会社の中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社6社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物（建物付属設備 を除く）については、定額法を 採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。	① 有形固定資産 同 左	① 有形固定資産 同 左
	② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内における 利用可能期間（5年）に基づく 定額法によっております。	② 無形固定資産 同 左	② 無形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基 準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同 左	① 貸倒引当金 同 左
	② 賞与引当金 主として従業員の賞与の支給 に充てるため、支給見込額基準 により計上しております。	② 賞与引当金 同 左	② 賞与引当金 同 左
	③ 役員賞与引当金 _____	③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社 は、役員に対して支給する賞与 に充てるため、当連結会計年度 における支給見込額の当中間連 結会計期間負担額を計上してお ります。	③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社 は、役員に対して支給する賞与 に充てるため、支給見込額に基 づき計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 主として内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職引当金 同 左 同 左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>_____</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p> <p>同 左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法 当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 企業結合に係る会計基準等 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)												
※1 有形固定資産の減価償却累計額は 5,024,489千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は 4,526,901千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は 4,477,480千円であります												
※2	※2 担保に供している資産 <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>191,968千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>85,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,968千円</td> </tr> </table> 上記に対応する債務 <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>376,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>376,000千円</td> </tr> </table>	土地	191,968千円	建設仮勘定	85,000千円	合計	276,968千円	長期借入金	376,000千円	(1年以内返済分を含む)		合計	376,000千円	※2
土地	191,968千円													
建設仮勘定	85,000千円													
合計	276,968千円													
長期借入金	376,000千円													
(1年以内返済分を含む)														
合計	376,000千円													
※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもって決済処理を しております。中間連結会計期間末日 は、金融機関の休業日のため中間連結会 計期間末日満期手形が下記のとおり含ま れております。 受取手形 146,323千円	※3	※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交 換日をもって決済処理しております。決 算期末日は、金融機関の休業日のため期 末日満期手形の金額が下記のとおり含ま れております。 受取手形 141,865千円												
4 提出会社は、資金調達の効率化および 安定化をはかるため取引銀行4行と特定 融資枠(コミットメントライン)契約を 締結しております。 特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 中間連結会計期間末借入残 高 — 中間連結会計期間末未使用 枠残高 1,500,000	4 提出会社は、資金調達の効率化および 安定化をはかるため取引銀行4行と特定 融資枠(コミットメントライン)契約を 締結しております。 特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 中間連結会計期間末借入残 高 — 中間連結会計期間末未使用 枠残高 1,500,000	4 提出会社は、資金調達の効率化および 安定化をはかるため取引銀行4行と特定 融資枠(コミットメントライン)契約を 締結しております。 特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 当連結会計年度末借入残高 — 当連結会計年度末未使用枠 残高 1,500,000												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																												
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次 のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>560,147</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>149,948</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>73,527</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>47,363</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰 入額</td> <td>22,869</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	給与手当	560,147	従業員賞与	149,948	賞与引当金繰入額	73,527	退職給付費用	47,363	役員退職引当金繰 入額	22,869	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次 のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>569,349</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>154,154</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>75,479</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰 入額</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46,267</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰 入額</td> <td>19,406</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,815</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	給与手当	569,349	従業員賞与	154,154	賞与引当金繰入額	75,479	役員賞与引当金繰 入額	15,000	退職給付費用	46,267	役員退職引当金繰 入額	19,406	貸倒引当金繰入額	3,815	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次 のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,128,240</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>390,847</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53,122</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰 入額</td> <td>36,550</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>97,102</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰 入額</td> <td>47,296</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>27,162</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	給与手当	1,128,240	従業員賞与	390,847	賞与引当金繰入額	53,122	役員賞与引当金繰 入額	36,550	退職給付費用	97,102	役員退職引当金繰 入額	47,296	貸倒引当金繰入額	27,162
費目	金額(千円)																																													
給与手当	560,147																																													
従業員賞与	149,948																																													
賞与引当金繰入額	73,527																																													
退職給付費用	47,363																																													
役員退職引当金繰 入額	22,869																																													
費目	金額(千円)																																													
給与手当	569,349																																													
従業員賞与	154,154																																													
賞与引当金繰入額	75,479																																													
役員賞与引当金繰 入額	15,000																																													
退職給付費用	46,267																																													
役員退職引当金繰 入額	19,406																																													
貸倒引当金繰入額	3,815																																													
費目	金額(千円)																																													
給与手当	1,128,240																																													
従業員賞与	390,847																																													
賞与引当金繰入額	53,122																																													
役員賞与引当金繰 入額	36,550																																													
退職給付費用	97,102																																													
役員退職引当金繰 入額	47,296																																													
貸倒引当金繰入額	27,162																																													
※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,297千円	※2	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,297千円																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,758,800	—	—	25,758,800
自己株式				
普通株式(注)	27,398	1,505	—	28,903

(注) 普通株式の自己株式の増加1,505株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	205,851	8	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,758,800	—	—	25,758,800
自己株式				
普通株式(注)	30,753	349	—	31,102

(注) 普通株式の自己株式の増加349株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	205,824	8	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,758,800	—	—	25,758,800
自己株式				
普通株式（注）	27,398	3,355	—	30,753

（注） 普通株式の自己株式の増加3,355株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	205,851	8	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	205,824	利益剰余金	8	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金 4,502,429千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △673,548 <hr/> 現金及び現金同等物 3,828,881	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金 3,977,884千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △670,548 <hr/> 現金及び現金同等物 3,307,336	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金 2,646,545千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △953,548 <hr/> 現金及び現金同等物 1,692,997

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="172 555 555 752"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>254, 197</td> <td>136, 526</td> <td>117, 670</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="231 909 555 1014"> <tr> <td>1年内</td> <td>44, 487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75, 068千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119, 555千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="231 1137 555 1279"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24, 042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23, 300千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>704千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品他	254, 197	136, 526	117, 670	1年内	44, 487千円	1年超	75, 068千円	合計	119, 555千円	支払リース料	24, 042千円	減価償却費相当額	23, 300千円	支払利息相当額	704千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="603 555 986 752"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>341, 105</td> <td>172, 555</td> <td>168, 549</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="662 909 986 1014"> <tr> <td>1年内</td> <td>52, 910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117, 832千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170, 743千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="662 1137 986 1279"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30, 001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28, 820千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1, 386千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品他	341, 105	172, 555	168, 549	1年内	52, 910千円	1年超	117, 832千円	合計	170, 743千円	支払リース料	30, 001千円	減価償却費相当額	28, 820千円	支払利息相当額	1, 386千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 555 1417 752"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>325, 107</td> <td>153, 000</td> <td>172, 106</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1093 909 1417 1014"> <tr> <td>1年内</td> <td>53, 258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120, 836千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174, 094千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1093 1137 1417 1279"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50, 553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48, 874千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1, 743千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品他	325, 107	153, 000	172, 106	1年内	53, 258千円	1年超	120, 836千円	合計	174, 094千円	支払リース料	50, 553千円	減価償却費相当額	48, 874千円	支払利息相当額	1, 743千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品他	254, 197	136, 526	117, 670																																																											
1年内	44, 487千円																																																													
1年超	75, 068千円																																																													
合計	119, 555千円																																																													
支払リース料	24, 042千円																																																													
減価償却費相当額	23, 300千円																																																													
支払利息相当額	704千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品他	341, 105	172, 555	168, 549																																																											
1年内	52, 910千円																																																													
1年超	117, 832千円																																																													
合計	170, 743千円																																																													
支払リース料	30, 001千円																																																													
減価償却費相当額	28, 820千円																																																													
支払利息相当額	1, 386千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品他	325, 107	153, 000	172, 106																																																											
1年内	53, 258千円																																																													
1年超	120, 836千円																																																													
合計	174, 094千円																																																													
支払リース料	50, 553千円																																																													
減価償却費相当額	48, 874千円																																																													
支払利息相当額	1, 743千円																																																													

(有価証券関係)
(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	614,810	1,694,019	1,079,208
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	5,430	5,841	411
合計	620,240	1,699,860	1,079,619

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式	203,700	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	896,724	1,371,743	475,018
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	896,724	1,371,743	475,018

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式	3,700	
譲渡性預金	200,000	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成19年12月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	896,724	1,349,239	452,514
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	896,724	1,349,239	452,514

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成19年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	3,700

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

当社グループは、ストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

当社グループは、ストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

当社グループは、ストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>①結合企業 株式会社共和電業（当社） 応力測定機器、工業用計装機器、各種土木建築用計測機器の製造販売及び輸出入並びに各種計測コンサルティング業務</p> <p>②被結合企業 三幸電気株式会社（連結子会社） 各種応力測定器の販売、計重装置の販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社、三幸電気株式会社を消滅会社とする吸収合併。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社共和電業</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 三幸電気株式会社は、主に当社製品の国内販売を中心とした事業を展開してまいりましたが、グループ全体の経営資源の効率的運用を図るために、当社は平成19年1月1日付で三幸電気株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>①結合企業 株式会社共和電業（当社） 応力測定機器、工業用計装機器、各種土木建築用計測機器の製造販売及び輸出入並びに各種計測コンサルティング業務</p> <p>②被結合企業 三幸電気株式会社（連結子会社） 各種応力測定器の販売、計重装置の販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社、三幸電気株式会社を消滅会社とする吸収合併。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社共和電業</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 三幸電気株式会社は、主に当社製品の国内販売を中心とした事業を展開してまいりましたが、グループ全体の経営資源の効率的運用を図るために、当社は平成19年1月1日付で三幸電気株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 332円61銭 1株当たり中間純利益 15円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 339円90銭 1株当たり中間純利益 19円69銭 同 左	1株当たり純資産額 327円69銭 1株当たり当期純利益 24円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	391,446	506,465	637,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	391,446	506,465	637,048
期中平均株式数(千株)	25,730	25,727	25,729

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,720,046		3,276,072		1,970,847	
2. 受取手形	※4	1,946,944		1,975,225		1,910,420	
3. 売掛金		3,162,720		2,985,051		4,000,189	
4. たな卸資産		2,679,093		3,119,303		3,219,577	
5. その他		519,429		519,958		563,848	
6. 貸倒引当金		△1,098		△4,767		△1,264	
流動資産合計		12,027,135	64.3	11,870,843	63.6	11,663,618	63.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,185,848		2,143,932		2,227,640	
(2) 土地		749,535		749,535		749,535	
(3) その他		1,398,256		1,005,884		759,834	
計		3,333,641		3,899,353		3,737,010	
2. 無形固定資産		78,818		84,864		91,460	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,019,418		1,543,641		1,531,457	
(2) 長期貸付金		230,512		97,053		101,553	
(3) 繰延税金資産		786,590		952,855		1,023,791	
(4) その他		259,478		281,696		281,932	
(5) 貸倒引当金		△37,389		△32,603		△32,075	
(6) 投資損失引当金		—		△29,351		△33,742	
計		3,258,610		2,813,293		2,872,916	
固定資産合計		6,671,070	35.7	6,797,511	36.4	6,701,387	36.5
資産合計		18,698,206	100.0	18,668,354	100.0	18,365,006	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,626,994		1,770,792		1,693,236	
2. 買掛金		674,318		733,623		897,969	
3. 短期借入金		850,000		850,000		850,000	
4. 一年内償還社債		250,000		250,000		250,000	
5. 未払法人税等		208,232		257,282		149,256	
6. 未払費用		494,375		482,127		688,671	
7. 賞与引当金		152,788		154,245		108,750	
8. 役員賞与引当金		—		15,000		30,000	
9. その他	※3	1,546,502		1,542,844		1,693,649	
流動負債合計		5,803,211	31.0	6,055,917	32.4	6,361,533	34.6
II 固定負債							
1. 社債		500,000		250,000		375,000	
2. 長期借入金		1,750,000		1,950,000		1,250,000	
3. 退職給付引当金		2,940,473		2,759,843		2,874,892	
4. 役員退職引当金		159,215		137,185		181,814	
固定負債合計		5,349,689	28.6	5,097,029	27.3	4,681,707	25.5
負債合計		11,152,900	59.6	11,152,947	59.7	11,043,241	60.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			1,309,440	7.0		1,309,440	7.0	1,309,440	7.1	
2. 資本剰余金										
資本準備金		1,344,609			1,344,609			1,344,609		
資本剰余金合計			1,344,609	7.2		1,344,609	7.2		1,344,609	7.3
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		327,360			327,360			327,360		
(2) その他利益剰余金										
買換資産圧縮積立金		79,567			75,226			77,326		
別途積立金		3,292,000			3,542,000			3,292,000		
繰越利益剰余金		560,895			649,498			710,868		
利益剰余金合計			4,259,822	22.8		4,594,084	24.6		4,407,554	24.0
4. 自己株式			△8,618	△0.0		△9,397	△0.0		△9,283	△0.0
株主資本合計			6,905,253	37.0		7,238,736	38.8		7,052,320	38.4
II 評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金			640,052	3.4		276,670	1.5		269,444	1.5
評価・換算差額等合計			640,052	3.4		276,670	1.5		269,444	1.5
純資産合計			7,545,305	40.4		7,515,406	40.3		7,321,764	39.9
負債純資産合計			18,698,206	100.0		18,668,354	100.0		18,365,006	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,376,786	100.0		7,826,285	100.0		14,501,048	100.0
II 売上原価			5,024,500	68.1		5,124,641	65.5		9,780,624	67.4
売上総利益			2,352,286	31.9		2,701,643	34.5		4,720,423	32.6
III 販売費及び一般管理 費			1,817,696	24.7		1,899,420	24.2		3,708,814	25.6
営業利益			534,589	7.2		802,222	10.3		1,011,609	7.0
IV 営業外収益	※2		108,057	1.5		105,528	1.3		194,088	1.3
V 営業外費用	※3		163,141	2.2		267,013	3.4		271,805	1.9
経常利益			479,506	6.5		640,738	8.2		933,892	6.4
VI 特別利益	※4		34,966	0.5		4,391	0.0		56,518	0.4
VII 特別損失	※5		12,844	0.2		1,400	0.0		210,939	1.4
税引前中間 (当期) 純利益			501,628	6.8		643,729	8.2		779,470	5.4
法人税、住民税及 び事業税		199,316				250,490			323,054	
法人税等調整額		△9,920	189,396	2.6	884	251,375	3.2	△3,547	319,506	2.2
中間(当期)純利 益			312,231	4.2		392,354	5.0		459,964	3.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	81,807	2,992,000	752,274	4,153,441	△8,035	6,799,455
中間会計期間中の変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩				△2,240		2,240	—		—
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当						△205,851	△205,851		△205,851
中間純利益						312,231	312,231		312,231
自己株式の取得								△582	△582
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△2,240	300,000	△191,379	106,380	△582	105,798
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	79,567	3,292,000	560,895	4,259,822	△8,618	6,905,253

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	628,507	628,507	7,427,962
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△205,851
中間純利益			312,231
自己株式の取得			△582
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	11,544	11,544	11,544
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	11,544	11,544	117,343
平成19年6月30日 残高 (千円)	640,052	640,052	7,545,305

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	77,326	3,292,000	710,868	4,407,554	△9,283	7,052,320
中間会計期間中の変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩				△2,100		2,100	—		—
別途積立金の積立					250,000	△250,000	—		—
剰余金の配当						△205,824	△205,824		△205,824
中間純利益						392,354	392,354		392,354
自己株式の取得								△114	△114
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△2,100	250,000	△61,369	186,529	△114	186,415
平成20年6月30日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	75,226	3,542,000	649,498	4,594,084	△9,397	7,238,736

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	269,444	269,444	7,321,764
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△205,824
中間純利益			392,354
自己株式の取得			△114
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	7,226	7,226	7,226
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	7,226	7,226	193,642
平成20年6月30日 残高 (千円)	276,670	276,670	7,515,406

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	81,807	2,992,000	752,274	4,153,441	△8,035	6,799,455
事業年度中の変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩				△4,480		4,480	—		—
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当						△205,851	△205,851		△205,851
当期純利益						459,964	459,964		459,964
自己株式の取得								△1,247	△1,247
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△4,480	300,000	△41,406	254,113	△1,247	252,865
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	77,326	3,292,000	710,868	4,407,554	△9,283	7,052,320

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	628,507	628,507	7,427,962
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△205,851
当期純利益			459,964
自己株式の取得			△1,247
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△359,063	△359,063	△359,063
事業年度中の変動額合計 (千円)	△359,063	△359,063	△106,197
平成19年12月31日 残高 (千円)	269,444	269,444	7,321,764

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品 移動平均法による原価法 仕掛品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品 同 左 仕掛品 同 左 原材料 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品 同 左 仕掛品 同 左 原材料 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、投資に係る損失に備えるため、投資損失引当金を設定しております。これにより、繰入額を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益が33,742千円減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>—————</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職引当金 同 左</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 重要なヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	同 左	同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 企業結合に係る会計基準等 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 企業結合に係る会計基準等 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)									
※1	有形固定資産の減価償却累計額 4,421,782千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,899,966千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,855,281千円									
2		偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table border="1" data-bbox="635 488 1029 593"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)山形共和電業</td> <td>376,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>376,000千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)山形共和電業	376,000千円	借入債務	計	376,000千円	—	
保証先	金額	内容										
(株)山形共和電業	376,000千円	借入債務										
計	376,000千円	—										
※3	仮払消費税等と仮受消費税等の相殺額 34,629千円が、流動負債「その他」に含まれております。	仮払消費税等と仮受消費税等の相殺額 59,249千円が、流動負債「その他」に含まれております。										
※4	中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。中間会計期間末日は、金融機関の休業日のため中間会計期間末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。 受取手形 146,323千円		期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。 受取手形 141,865千円									
5	当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、取引銀行4行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 中間期末借入残高 — 中間期末未使用枠残高 1,500,000	当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、取引銀行4行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 中間期末借入残高 — 中間期末未使用枠残高 1,500,000	当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、取引銀行4行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 当期末借入残高 — 当期末未使用枠残高 1,500,000									

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1	減価償却実施額 有形固定資産 116,674千円 無形固定資産 11,596	減価償却実施額 有形固定資産 180,383千円 無形固定資産 14,112	減価償却実施額 有形固定資産 264,499千円 無形固定資産 23,611
※2	営業外収益のうち主なもの 受取利息及び配当金 27,279千円 不動産賃貸料 65,561	営業外収益のうち主なもの 受取利息及び配当金 29,443千円 不動産賃貸料 65,215	営業外収益のうち主なもの 受取利息及び配当金 38,449千円 不動産賃貸料 131,123
※3	営業外費用のうち主なもの 支払利息 21,005千円 減価償却費 49,253 たな卸資産廃棄損 23,071 シンジケートローン 手数料 58,675	営業外費用のうち主なもの 支払利息 34,055千円 減価償却費 39,795 たな卸資産廃棄損 162,261	営業外費用のうち主なもの 支払利息 51,124千円 減価償却費 94,754 たな卸資産廃棄損 43,286 シンジケートローン 手数料 58,675
※4	特別利益のうち主なもの 抱合せ株式消滅差益 32,254千円 貸倒引当金戻入益 2,712	特別利益のうち主なもの 投資損失引当金戻入 益 4,391千円	特別利益のうち主なもの 抱合せ株式消滅差益 32,254千円 投資有価証券売却益 16,402 貸倒引当金戻入益 7,862
※5	特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 (建物) 2,297千円 (2,297) 事業所移転費用 10,277	特別損失のうち主なもの 本社・工場建替関連 費用 1,400千円	特別損失のうち主なもの 本社・工場建替関連 費用 161,952千円 投資損失引当金繰入 額 33,742

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	27,398	1,505	—	28,903
合計	27,398	1,505	—	28,903

(注) 普通株式の自己株式の増加1,505株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	30,753	349	—	31,102
合計	30,753	349	—	31,102

(注) 普通株式の自己株式の増加349株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	27,398	3,355	—	30,753
合計	27,398	3,355	—	30,753

(注) 普通株式の自己株式の増加3,355株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>175,583</td> <td>94,412</td> <td>81,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,682千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,790千円</td> </tr> </table> <p>3. 当中間会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,051千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,685千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>324千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品他	175,583	94,412	81,171	1年内	33,107千円	1年超	48,682千円	合計	81,790千円	支払リース料	18,051千円	減価償却費相当額	17,685千円	支払利息相当額	324千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>262,491</td> <td>119,211</td> <td>143,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,357千円</td> </tr> </table> <p>3. 当中間会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,010千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,204千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,111千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品他	262,491	119,211	143,280	1年内	41,319千円	1年超	103,038千円	合計	144,357千円	支払リース料	24,010千円	減価償却費相当額	23,204千円	支払利息相当額	1,111千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>246,493</td> <td>105,271</td> <td>141,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,219千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,992千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,644千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,036千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品他	246,493	105,271	141,222	1年内	41,773千円	1年超	100,219千円	合計	141,992千円	支払リース料	38,571千円	減価償却費相当額	37,644千円	支払利息相当額	1,036千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品他	175,583	94,412	81,171																																																											
1年内	33,107千円																																																													
1年超	48,682千円																																																													
合計	81,790千円																																																													
支払リース料	18,051千円																																																													
減価償却費相当額	17,685千円																																																													
支払利息相当額	324千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品他	262,491	119,211	143,280																																																											
1年内	41,319千円																																																													
1年超	103,038千円																																																													
合計	144,357千円																																																													
支払リース料	24,010千円																																																													
減価償却費相当額	23,204千円																																																													
支払利息相当額	1,111千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品他	246,493	105,271	141,222																																																											
1年内	41,773千円																																																													
1年超	100,219千円																																																													
合計	141,992千円																																																													
支払リース料	38,571千円																																																													
減価償却費相当額	37,644千円																																																													
支払利息相当額	1,036千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成19年6月30日現在)、当中間会計期間(平成20年6月30日現在)及び前事業年度(平成19年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は共通支配下の取引に該当するものであり、これにより抱合せ株式消滅差益が32,254千円発生しております。</p>	—————	<p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は共通支配下の取引に該当するものであり、これにより抱合せ株式消滅差益が32,254千円発生しております。</p>

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 293円25銭</p> <p>1株当たり中間純利益 12円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 292円11銭</p> <p>1株当たり中間純利益 15円25銭</p> <p>同 左</p>	<p>1株当たり純資産額 284円58銭</p> <p>1株当たり当期純利益 17円88銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	312,231	392,354	459,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	312,231	392,354	459,964
期中平均株式数(千株)	25,730	25,727	25,729

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月25日

株式会社 共和電業

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月26日

株式会社 共和電業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
上林 三子雄
印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
大和 哲夫
印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月25日

株式会社 共和電業

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月26日

株式会社 共和電業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
上林 三子雄
印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
大和 哲夫
印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。